

復興交付金の交付可能額通知（第 6 回目）について

1. 交付可能額について（県別、単位は億円）  
第 6 回提出された交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は各県別に以下のとおり（市町村別は別紙 1）。

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	新潟県	合計
事業費	0.8	3.0	218.3	284.3	122.9	1.6	1.2	0.1	632.0
国費	0.6	2.3	183.8	238.7	99.4	1.3	0.9	0.1	527.2

（注）計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。  
計数は精査の結果、今後変動があり得る。  
また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

2. 主な事業（計数は事業費）
- 災害公営住宅整備事業（19 市町に対し、約 235 億円。これは 25 年度上半期までに事業着手する約 800 戸分の事業費に対応するもの（別紙 2）。（これまで、累計約 1.7 万戸分の事業費に対応。（別紙 3）））
  - 防災集団移転促進事業（8 市町に対し、約 162 億円（うち事業費は 5 市町 11 地区、既に大臣同意済みの約 3,600 戸分に対応。）（別紙 4）。（調査費を措置した 225 地区のうち、これまで、累計 218 地区、約 3.2 万戸分の事業費に対応。（別紙 5）））
  - 下水道事業（5 市町、約 34 億円）
  - 水産・漁港関連施設整備事業（8 市町村、約 12 億円）
  - 企業用地整備  
石巻市から要望のあった被災企業向けの企業用地整備に対応（別紙 6）。
  - 効果促進事業の一括配分  
前回の運用見直し後、各自治体は効果促進事業の一括配分を復興地域づくりに伴う様々な用途に活用。使用実績額は 25 年 2 月下旬の約 90 億円から 6 月中旬時点で約 340 億円に増額（別紙 7）。
3. 今後の予定について  
第 7 回事業計画の提出受付時期は市町村等の作業状況等を踏まえて検討。

本件連絡先：  
復興庁  
交付金班 寺岡、山田、神谷  
TEL：03-5545-7364

## 市町村別の交付可能額(第6回)

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
北海道			
	広尾町	0.77	0.58
青森県			
	八戸市	2.76	2.14
	おいらせ町	0.21	0.16
岩手県			
	宮古市	26.58	22.52
	大船渡市	45.63	38.19
	陸前高田市	107.82	93.11
	釜石市	12.35	9.56
	大槌町	1.43	1.08
	山田町	24.36	19.22
	岩泉町	0.02	0.01
	田野畑村	0.09	0.07
宮城県			
	仙台市	2.42	1.89
	石巻市	57.25	47.33
	塩竈市	7.40	5.60
	気仙沼市	122.12	104.41
	名取市	17.78	14.84
	多賀城市	2.02	1.56
	東松島市	31.10	26.82
	大崎市	2.31	2.01
	亘理町	2.95	2.21
	山元町	3.58	2.79
	松島町	5.14	3.96
	七ヶ浜町	16.26	13.95
	涌谷町	3.40	2.97
	美里町	0.32	0.28
	女川町	8.22	6.62
	南三陸町	1.99	1.49

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
福島県			
	郡山市	1.51	1.33
	いわき市	56.92	47.44
	白河市	0.20	0.15
	須賀川市	1.92	1.44
	相馬市	35.45	26.94
	南相馬市	11.20	8.82
	矢吹町	0.05	0.04
	広野町	1.47	1.26
	富岡町	0.17	0.13
	川内村	0.04	0.03
	双葉町	0.20	0.15
	葛尾村	0.15	0.12
	新地町	12.37	10.68
	飯館村	1.19	0.91
茨城県			
	日立市	0.06	0.05
	高萩市	0.08	0.07
	北茨城市	0.97	0.76
	鹿嶋市	0.50	0.43
	大洗町	0.02	0.01
千葉県			
	旭市	1.12	0.91
	山武市	0.05	0.04
新潟県			
	十日町市	0.08	0.06

合計: 49市町村

(注) 単位は億円。

計数は精査の結果、今後変動があり得る。

また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

## 復興交付金(第6回)による災害公営住宅整備事業の事業費配分地区

【事業費配分地区:846戸】

県	市町村	地区名	戸数	
岩手県	宮古市	宮古北	40	
		赤崎町	21	
	大船渡市	三陸町越喜来	30	
		大船渡町	30	
		大野	40	
	陸前高田市	田端	20	
		山田町	柳沢	49
宮城県	石巻市	【石巻】祝田	3	
		【石巻】佐須	10	
		【石巻】小竹浜	5	
		【石巻】桃浦	3	
		【石巻】月浦	6	
		【石巻】牧浜	10	
		【石巻】福貴浦	4	
		【牡鹿】給分浜	14	
		【牡鹿】泊浜	6	
		【雄勝】船越	17	
		【雄勝】大浜	3	
		【雄勝】明神	4	
		【雄勝】水浜	16	
		【北上】月浜・吉浜	4	
	気仙沼市	宿	20	
		市街地部	100	
	東松島市	赤井	69	
		矢本西	31	
		牛網	27	
	七ヶ浜町	松ヶ浜	13	
		菖蒲田浜	9	
		花淵浜	6	
	涌谷町	涌谷字中江南地内	12	
	女川町	出島	2	
	福島県	郡山市	旧市内	90
		いわき市	四倉地区上仁井田	1
平地区豊間			2	
平地区作町			5	
常磐			38	
平			50	
新地町		雀塚	2	
		岡	4	
		中島	30	

※平成25年6月25日現在。戸数については現在計画されている予定戸数

1. 災害公営住宅整備事業の配分状況

県名	災害公営住宅の配分状況				
	配分額(事業費) (※1)	配分戸数 (※2)	供給予定時期(※3)		
			H24年度 (完成済)	H25年度	H26年度 以降
岩手県	1,428億円	5,517戸	118戸	806戸	4,593戸
宮城県	2,462億円	8,325戸	38戸	2,230戸	6,057戸
福島県(※4)	757億円	3,075戸	80戸	799戸	2,196戸
その他	82億円	385戸	—	—	—
合計	4,729億円	17,302戸	236戸	3,835戸	12,846戸

※1 配分額については、調査費や用地費など事業費の一部のみを配分した地区の額も含む。(効果促進事業は含まない。)

※2 配分戸数については、事業費を全額配分した地区について、配分時点の計画戸数を合算したもの。

※3 供給予定時期については、「住まいの復興工程表」(平成25年4月26日復興庁公表資料)のうち※2に係るもの。

※4 福島県については、このほかにコミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)により供給するものがある。

2. 災害公営住宅関係の多様なニーズへの復興交付金による対応事例

<生活利便施設等整備の例>

- 災害公営住宅団地の1階ピロティ部分の一部を小規模店舗等のスペースとして整備。  
【陸前高田市・高田地区(図1)】

(図1)陸前高田市・高田地区(イメージ図)



- 既存住宅の買取りに併せ、エレベーターの設置、フロアのフラット化等のバリアフリー化や、集会場整備等の改修を実施。  
【宮古市・宮古地区】

- 入居者用の駐車場を整備。  
【各地区】

(図2)多賀城市・桜木地区(完成予想図)



<子育て支援施設整備の例>

- 団地内に保育施設を整備。  
【多賀城市・桜木地区(図2)】
- 団地内に障害児親子通園施設を整備。  
【仙台市・田子西地区】

<コミュニティ形成支援施設整備の例>

- 入居高齢者の孤立解消のための共助スペース(食堂や団らん畳コーナー等)や介護エリアを整備。  
【相馬市・馬場野地区(図3)】
- 入居者と地域住民の交流の場としてのふれあい広場を整備。  
【大崎市・古川地域】

(図3)相馬市・馬場野地区(共助スペース完成写真)



<その他>

- 災害公営住宅への入居や住宅の自力再建に関する相談会を実施。  
【岩手県】



## 復興交付金(第6回)による防災集団移転促進事業の事業費配分地区

【新規配分地区:0地区】

【追加配分地区:11地区】

県	市町村	地区名	主な配分内容
岩手県	陸前高田市	矢作・竹駒・高田・今泉	用地取得、造成
宮城県	気仙沼市	舞根1区	測量・設計、造成
		波路上内田	測量・設計、用地取得、造成
		浪板2区	測量・設計、造成
		気仙沼	用地取得、造成
	名取市	下増田	用地取得、造成
	七ヶ浜町	松ヶ浜西原	造成
		菖蒲田浜中田	造成
		吉田浜台	造成
		代ヶ崎浜立花	造成
	仙台市	太白区緑ヶ丘四丁目地区等	用地取得、造成

## 1. 防災集団移転促進事業の配分状況

県名	防災集団移転促進事業の配分状況						
	これまでの配分額	事業費配分地区数 ※1	配分戸数 移転促進区域の戸数ベース ※2	配分戸数 移転先住宅団地の供給戸数ベース ※3	うち供給予定時期(※4)		
					H24年度(完成済)	H25年度	H26年度以降
岩手県	1,351億円	56地区	8,045戸	3,540戸	0戸	952戸	2,588戸
宮城県	2,841億円	139地区	21,013戸	8,821戸	118戸	486戸	8,217戸
福島県	501億円	23地区	2,546戸	785戸	47戸	637戸	101戸
茨城県	0.4億円	0地区	-	-	-	-	-
合計	4,693億円	218地区	31,604戸	13,146戸	165戸	2,075戸	10,906戸

※1 用地費、造成費等の事業費を一部でも配分した地区数。

※2 ※1の地区に係る移転促進区域の住宅戸数。

※3 ※1の地区の移転先住宅団地で供給する宅地の戸数(災害公営住宅分を除く。)

※4 供給予定時期については、「住まいの復興工程表」(平成25年4月26日復興庁公表資料)より防集事業分を集計。

## 2. 防災集団移転促進事業の多様なニーズへの復興交付金による対応事例

### <防災機能を強化したまちづくりの例>

- 防集の住宅団地や災害公営住宅を整備する高台に県立病院、保健福祉センター、小学校、保育所等の公共公益施設の整備を併せて行う、津波被害の心配のない安全な市街地形成を支援。  
【陸前高田市・矢作、竹駒、高田、今泉地区】
- 防集と災害公営住宅による安全な市街地の整備と併せた、再度災害軽減のための地域の避難所整備を支援。  
【七ヶ浜町・松ヶ浜西原、代ヶ崎浜立花地区】

### <生活利便施設等整備の例>

- 移転先住宅団地整備と併せた、住民の継続的なコミュニティ確保のための集会所の整備を支援。  
【気仙沼市・舞根1区等】
- 高台の住宅団地の整備に併せて必要な、水道や排水施設等の整備を支援。  
【各地区】
- 防集事業による住民の移転促進と併せて、津波被害を受けた、地区の共同墓地の移転整備を支援。  
【釜石市・桑の浜、室浜地区等】

### <産業復興支援の例>

- なりわい再生のため、防集の移転先周辺の須江地区における、津波で被災した企業等の内陸移転のための産業用地整備を支援。  
【石巻市・須江地区(別紙6参照)】
- 農業用の共同作業所用施設の整備を支援。  
【名取市・下増田地区】

### <その他>

- ボランティア等の復興支援関係者向けの簡易宿泊施設整備を支援。  
【山田町・船越地区】
- 移転跡地の活用方法検討の支援。  
【南相馬市・原町地区等】



## 1 ポイント

- なりわい再生のため、防災集団移転促進事業の移転先に近接する須江地区において、津波で被災し内陸への移転を希望する企業、復興のための河川堤防の工事により移転を余儀なくされる企業等のための企業用地の整備を要望。
- 石巻市震災復興基本計画に基づき、市が事業主体となり、企業用地を整備するとともに、進出する企業を公募。
- 現時点で、整備予定の用地全てへの企業の進出見込みがあり。
- 全体事業費のうち、半分を石巻市が負担。
- 復興交付金効果促進事業による企業用地の整備は今回が初。

## 2 事業内容

- 全体事業費 約46億円(用地費、用地造成費等)
- 補助対象額 約23億円
- 整備対象面積 22ha(企業用地16ha、道路等6ha)
- 第6回配分額 約6億円(用地費等)

(参考)須江地区の位置



※黄色は、防災集団移転促進事業の移転先(①新蛇田地区、②新蛇田南地区、③あけぼの北地区)

- 効果促進事業の一括配分については、第5回交付可能額通知（25年3月8日）にあわせて、その使い勝手を向上させるため、実施可能な事業を限定列挙したポジティブリストを廃止するなど運用を見直し。
- 運用の見直し後、
  - ・ 区画整理地区、防集事業跡地の土地利用計画調査
  - ・ 高台移転地区の上下水道施設整備
  - ・ 市街地整備予定地区におけるがれき除去・撤去
  - ・ 防集事業に係る住民合意形成促進
 等、復興地域づくりに伴う幅広い用途に活用。

### 主な活用事例

- 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
  - 区画整理関連の調査（釜石市等）
  - 復興工業団地整備に向けた調査（南相馬市）
- 飲用水供給施設・排水施設整備事業
  - 水産加工団地の給排水施設整備（気仙沼市）
  - 防集住宅団地の下水道等整備（大船渡市、七ヶ浜町等）
- 工事統括マネジメント事業
  - 防集に係る工事統括マネジメント（気仙沼市）
  - 復興事業CM業務（釜石市）
- 住民合意形成促進事業
  - 防集に係る住民合意形成促進（気仙沼市）
- 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
  - 地下埋設物の撤去（陸前高田市）
  - 被災した既存構造物の撤去（南三陸町）
- 市街地整備コーディネート事業
  - 防集、区画整理事業に係る発注者支援（大船渡市、野田村等）
- 防災拠点施設整備事業
  - 防災拠点施設の整備（相馬市等）
  - 津波避難ビル等の整備（石巻市）
- 観光資源発掘・PR事業
  - 三陸観光振興のための情報発信プラットフォーム構築（岩手県）
- 震災・復興記録の収集・整理・保存
  - 震災記録誌の作成（宮古市、岩手県、新地町等）
- 復興地域づくり加速化事業
  - 工事発生土仮置き場の整備（大船渡市）
  - 災害公営住宅モデルルーム設置（女川町）

（※）25年3月以降、上記のような事業を始めとして約250億円（事業費ベース）の使用実績